

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

宮城労働局

年別 業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	1079	5	1239	4	160	14.8%	-1	-20.0%
製造業	465	1	464	5	543	1	173		164		-9	-5.2%		
食料品製造業	223		194	2	257	1	67		79		12	17.9%		
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	23		21		-2	-8.7%		
その他	145		122		171		44		58		14	31.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		6		3		-3	-50.0%		
木材・木製品製造業	22		14		7		1		9		8	800.0%		
家具・装備品製造業	5				2		1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		3		3					
印刷・製本業	4		10		10		6		1		-5	-83.3%		
化学工業	16		28		23		10		1		-9	-90.0%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		9		9					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	41		47		49		13		8		-5	-38.5%		
一般機械器具製造業	15		18		22		8		7		-1	-12.5%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		10		11		1	10.0%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		10		9		-1	-10.0%		
造船業	11		15		7		2		6		4	200.0%		
その他	15		12		20		8		3		-5	-62.5%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		2		4		2	100.0%		
その他の製造業	37		52		49		24		18		-6	-25.0%		
鉱業	4		3		7	1	2		4		2	100.0%		
土石採取業	4		3		6	1	2		4		2	100.0%		
その他					1									
建設業	352	7	283	3	342	5	122	3	115	1	-7	-5.7%	-2	-66.7%
土木事業	111	4	94	1	112	3	44	2	34		-10	-22.7%	-2	-100.0%
建築工事業	191	3	156	2	172	2	44	1	62	1	18	40.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	48	1	46	2	56	1	16	1	17		1	6.3%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	80	2	59		67		17		25		8	47.1%		
建築設備工事業	19		19		23	1	4		3		-1	-25.0%		
その他の建築工事業	44		32		24		7		17	1	10	142.9%	1	
その他の建設業	50		33		58		34		19		-15	-44.1%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	183	1	151	2	-32	-17.5%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		3		2		-1	-33.3%		
道路旅客運送業	43		29		49		19		20		1	5.3%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	161	1	126	2	-35	-21.7%	1	100.0%
その他の運輸交通業	1				1				3		3			
貨物取扱業	21		16		50	1	5		9		4	80.0%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	3		9		6	200.0%		
港湾運送業	10		4		8		2		2		-2	-100.0%		
農業	19	1	18	1	27		9		7		-2	-22.2%		
林業	26	1	31	2	33		15		5		-10	-66.7%		
畜産・水産業	26		25		22		8		13		5	62.5%		
商業	436		413	1	504	3	181	1	196		15	8.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	150	1	169		19	12.7%	-1	-100.0%
その他	41		50		82		31		27		-4	-12.9%		
金融・広告業	25		24		29		6		8		2	33.3%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	42	1	40		31		16		16					
教育・研究業	23		35		54		13		24		11	84.6%		
保健衛生業	242		306		470	1	181		331		150	82.9%		
接客娯楽業	161		144		163		52		60		8	15.4%		
旅館業	28		31		26		10		13		3	30.0%		
ゴルフ場	11		9		7		1		6		5	500.0%		
その他	122		104		130		41		41					
清掃・と畜業	102	1	119	1	135		49		51		2	4.1%		
ビルメンテナンス業	41		68		69		23		25		2	8.7%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		23		23					
その他	7		9		14		3		3					
官公署	1		6		5		2		2					
その他の事業	100	3	141		189		59		82	1	23	39.0%	1	
警備業	23	2	34		45		16		46		30	187.5%		
その他	77	1	107		144		43		36	1	-7	-16.3%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	164	1	135	2	-29	-17.7%	1	100.0%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	562	1	771	1	209	37.2%		
小売業	324		299		351	3	120	1	139		19	15.8%	-1	-100.0%
飲食店	92		82		103		31		35		4	12.9%		
社会福祉施設	208		232		359	1	138		182		44	31.9%		

1. 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～5月)

令和4年5月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,239人	(4人)	1,079人	(5人)	160人	(-1 人)	14.8%
製造業	164人	(0人)	173人	(0人)	-9人	(0 人)	-5.2%
建設業	115人	(1人)	122人	(3人)	-7人	(-2 人)	-5.7%
陸上貨物運送事業	135人	(2人)	164人	(1人)	-29人	(1 人)	-17.7%
林業	5人	(0人)	15人	(0人)	-10人	(0 人)	-66.7%
第三次産業	771人	(1人)	562人	(1人)	209人	(0 人)	37.2%
商業	196人	(0人)	181人	(1人)	15人	(-1 人)	8.3%
小売業	139人	(0人)	120人	(1人)	19人	(-1 人)	15.8%
社会福祉施設	182人	(0人)	138人	(0人)	44人	(0 人)	31.9%
上記以外の業種の合計	49人	(0人)	43人	(0人)	6人	(0 人)	14.0%

休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～5月)

令和4年5月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,239人 (4人)	1,079人 (5人)	160人	14.8%
仙台署	753人 (4人)	654人 (4人)	99人	15.1%
石巻署	202人 (0人)	161人 (0人)	41人	25.5%
古川署	125人 (0人)	113人 (0人)	12人	10.6%
大河原署	88人 (0人)	77人 (0人)	11人	14.3%
瀬峰署	71人 (0人)	74人 (1人)	-3人	-4.1%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	654	4	753	4	99	15.1%		
製造業	193	2	210	2	211	2	75	1	58	1	-17	-22.7%		
食料品製造業	111		95		96		31		37		6	19.4%		
水産食料品製造業	23		22		15		4		5		1	25.0%		
その他	88		73		81		27		32		5	18.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1									
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	3		8		8		5		1		-4	-80.0%		
化学工業	3		9		12		5		1		-4	-80.0%		
窯業土石製品製造業	10		6		9		5		3		-2	-40.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3									
金属製品製造業	13		18		22		5		1		-4	-80.0%		
一般機械器具製造業	4		7		5		3				-3	-100.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		3		1		-2	-66.7%		
造船業			1											
その他	5		4		5		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		1					
その他の製造業	27		30		27		13		8		-5	-38.5%		
鉱業	1				2		1		1					
土石採取業	1				2		1		1					
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	55	2	60	1	5	9.1%	-1	-50.0%
土木事業	43		31	1	41	2	18	1	7		-11	-61.1%	-1	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	16	1	44	1	28	175.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	30	1	22	2	30	1	8	1	14		6	75.0%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		5		17		12	240.0%		
建築設備工事業	15		13		13	1	1		3		2	200.0%		
その他の建築工事業	23		20		11		2		10	1	8	400.0%	1	
その他の建設業	25		9		25		21		9		-12	-57.1%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	125	1	100	2	-25	-20.0%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		3		2		-1	-33.3%		
道路旅客運送業	40		22		42		16		16					
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	106	1	79	2	-27	-25.5%	1	100.0%
その他の運輸交通業									3		3			
貨物取扱業	16		11		46	1	2		6		4	200.0%		
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	1		6		5	500.0%		
港湾運送業	8		3		6		1				-1	-100.0%		
農業	8	1	3		6		2				-2	-100.0%		
林業	3	1	4		2				1		1			
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	117	1	134		17	14.5%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	94	1	118		24	25.5%	-1	-100.0%
その他	30		35		70		23		16		-7	-30.4%		
金融・広告業	18		18		21		4		7		3	75.0%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		10		10					
教育・研究業	18		27		45		9		23		14	155.6%		
保健衛生業	142		189		319	1	141		201		60	42.6%		
接客娯楽業	117		106		101		27		45		18	66.7%		
旅館業	18		20		20		7		7					
ゴルフ場	6		5		6				4		4			
その他	93		81		75		20		34		14	70.0%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		37		35		-2	-5.4%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		22		20		-2	-9.1%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		13		12		-1	-7.7%		
その他	7		6		10		2		3		1	50.0%		
官公署			2		1				1		1			
その他の事業	75	2	115		142		46		68	1	22	47.8%	1	
警備業	16	2	26		36		13		41		28	215.4%		
その他	59		89		106		33		27	1	-6	-18.2%	1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	107	1	85	2	-22	-20.6%	1	100.0%
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	394	1	525	1	131	33.2%		
小売業	221		201		239	2	75	1	94		19	25.3%	-1	-100.0%
飲食店	73		68		60		14		29		15	107.1%		
社会福祉施設	117		131		251	1	110		113		3	2.7%		

- 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	161		202		41	25.5%		
製造業	110	2	100	2	125	1	38		44		6	15.8%		
食料品製造業	63		52	2	79	1	25		22		-3	-12.0%		
水産食料品製造業	49		46	2	66	1	19		16		-3	-15.8%		
その他	14		6		11		6		6					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3				3		3			
家具・装備品製造業	2				1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2									
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1											
金属製品製造業	3		5		4		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	4		3		6		1		2		1	100.0%		
輸送用機械等製造業	12		14		7		2		6		4	200.0%		
造船業	11		14		7		2		6		4	200.0%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1				3		3			
その他の製造業	3		6		10		5		4		-1	-20.0%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		79		28		13		-15	-53.6%		
土木事業	31	2	38		37		14		8		-6	-42.9%		
建築工事業	42	1	30		33		9		1		-8	-88.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		10		7		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		3				-3	-100.0%		
建築設備工事業	2		3		7		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	15		8		9		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	17		19		2	11.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	15		18		3	20.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		1				-1	-100.0%		
農 業	3		3		7		2				-2	-100.0%		
林 業	5		6		8		4				-4	-100.0%		
畜産・水産業	9		15		14		6		7		1	16.7%		
商 業	38		43		69		34		17		-17	-50.0%		
卸売業、小売業	33		40		63		29		15		-14	-48.3%		
その他	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
金融・広告業	3		2		6		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	1		6		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業			1						1		1			
保健衛生業	32		38		56		7		84		77	1100.0%		
接客娯楽業	8		14		24		9		3		-6	-66.7%		
旅館業	1		3		3		1		1					
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		8		2		-6	-75.0%		
清掃・と畜業	18		11		12		5		6		1	20.0%		
ビルメンテナンス業	3		5		5				1		1			
廃棄物処理業	15		5		7		5		5					
その他														
官公署	1		3		2		1				-1	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		3		6		3	100.0%		
警備業	4		4		6		2		3		1	50.0%		
その他	7	1	6		15		1		3		2	200.0%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	15		18		3	20.0%		
第三次産業	112	1	128		193		64		119		55	85.9%		
小売業	29		38		51		24		14		-10	-41.7%		
飲食店	6		9		15		7		1		-6	-85.7%		
社会福祉施設	31		34		31		5		39		34	680.0%		

1. 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	290		283		313	1	113		125		12	10.6%
製造業	75		70		78	1	25		27		2	8.0%
食料品製造業	26		22		17		3		6		3	100.0%
水産食料品製造業	2		2		1							
その他	24		20		16		3		6		3	100.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2									
木材・木製品製造業	6		2						3		3	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1				-1	-100.0%
印刷・製本業												
化学工業	4		2		5		3				-3	-100.0%
窯業土石製品製造業	3		4		6		2		3		1	50.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1							
金属製品製造業	14		9		19		7		1		-6	-85.7%
一般機械器具製造業	1		4		6		2		3		1	50.0%
電気機械器具製造業	15		7		12		3		6		3	100.0%
輸送用機械等製造業	2		6		5		1		1			
造船業												
その他	2		6		5		1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%
その他の製造業	2		10		5		2		4		2	100.0%
鉱業			1		1	1			2		2	
土石採取業			1		1	1			2		2	
その他												
建設業	37		50		35		11		20		9	81.8%
土木事業	13		14		13		3		9		6	200.0%
建築工事業	18		27		11		4		7		3	75.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	6		9		6		1		2		1	100.0%
木造家屋建築工事業	11		11		4		2		4		2	100.0%
建築設備工事業			3		1		1				-1	-100.0%
その他の建築工事業	1		4						1		1	
その他の建設業	6		9		11		4		4			
運輸交通業	39		36		50		21		18		-3	-14.3%
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業			1		1				1		1	
道路貨物運送業	39		35		48		21		17		-4	-19.0%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	1								2		2	
陸上貨物取扱業	1								2		2	
港湾運送業												
農業	5		7		3				1		1	
林業	2		4		6		3		2		-1	-33.3%
畜産・水産業	6		5		3		1		2		1	100.0%
商業	50		33		42		15		16		1	6.7%
卸売業、小売業	49		29		41		15		14		-1	-6.7%
その他	1		4		1				2		2	
金融・広告業	2		3		1							
映画・演劇業												
通信業	6		2		2		1		3		2	200.0%
教育・研究業	2		3		5		2				-2	-100.0%
保健衛生業	34		38		42		16		18		2	12.5%
接客娯楽業	18		14		21		9		6		-3	-33.3%
旅館業	3		6		3		2		3		1	50.0%
ゴルフ場	3		2		1		1		2		1	100.0%
その他	12		6		17		6		1		-5	-83.3%
清掃・と畜業	8		11		9		3		4		1	33.3%
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		1			
廃棄物処理業	5		6		6		2		3		1	50.0%
その他			2		1							
官公署			1		2		1		1			
その他の事業	5		5		13		5		3		-2	-40.0%
警備業	2		1		2				1		1	
その他	3		4		11		5		2		-3	-60.0%
陸上貨物運送業	40		35		48		21		19		-2	-9.5%
第三次産業	125		110		137		52		51		-1	-1.9%
小売業	38		25		31		11		12		1	9.1%
飲食店	7		2		14		4		1		-3	-75.0%
社会福祉施設	30		29		31		9		16		7	77.8%

1. 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	77		88		11	14.3%		
製造業	60	1	58	1	84		16		22		6	37.5%		
食料品製造業	17		15		54		4		10		6	150.0%		
水産食料品製造業	4		1		1									
その他	13		14		53		4		10		6	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1											
印刷・製本業					2		1				-1	-100.0%		
化学工業	6		11		3		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		1		1					
金属製品製造業	10		12		3				3		3			
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		1		2		1	100.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		2				-2	-100.0%		
造船業														
その他	7		1		5		2				-2	-100.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		3		2		-1	-33.3%		
鉱業	1				1									
土石採取業	1													
その他					1									
建設業	27	1	22		37		14		10		-4	-28.6%		
土木事業	12	1	5		13		6		6					
建築工事業	14		12		15		5		4		-1	-20.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	2		3		1									
木造家屋建築工事業	5		6		9		3		1		-2	-66.7%		
建築設備工事業	2													
その他の建築工事業	5		3		5		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	1		5		9		3				-3	-100.0%		
運輸交通業	8		10		14		6		5		-1	-16.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	8		10		13		6		5		-1	-16.7%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		2		2					
林業	12		9	1	8		6		1		-5	-83.3%		
畜産・水産業	5				3		1		1					
商業	26		26		21	1	8		17		9	112.5%		
卸売業、小売業	22		19		17	1	5		12		7	140.0%		
その他	4		7		4		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		1		2		1	100.0%		
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	13		20		26		8		14		6	75.0%		
接客娯楽業	14		7		14		6		3		-3	-50.0%		
旅館業	5		2						2		2			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		6		1		-5	-83.3%		
清掃・と畜業	4		6		7		3		6		3	100.0%		
ビルメンテナンス業			1		3				3		3			
廃棄物処理業	4		5		2		2		3		1	50.0%		
その他					2		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		2		4		2	100.0%		
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		1		3		2	200.0%		
陸上貨物運送業	8		13		15		8		6		-2	-25.0%		
第三次産業	69		69		81	1	30		46		16	53.3%		
小売業	17		16		14	1	3		10		7	233.3%		
飲食店	4		2		13		6		1		-5	-83.3%		
社会福祉施設	10		18		20		5		3		-2	-40.0%		

- 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年6月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～5月		令和4年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	74	1	71		-3	-4.1%	-1	-100.0%
製造業	27		26		45		19		13		-6	-31.6%		
食料品製造業	6		10		11		4		4					
水産食料品製造業			1		1									
その他	6		9		10		4		4					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		3		2		-1	-33.3%		
木材・木製品製造業	4		3		4		1		2		2			
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1									
窯業土石製品製造業	2				1				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1				1		1			
一般機械器具製造業	3		2		5		2				-2	-100.0%		
電気機械器具製造業					7		3				-3	-100.0%		
輸送用機械等製造業			1		5		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他			1		5		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		1				-1	-100.0%		
鉱業			1		2				1		1			
土石採取業			1		2				1		1			
その他														
建設業	26	1	22		30	1	14	1	12		-2	-14.3%	-1	-100.0%
土木事業	12	1	6		8	1	3	1	4		1	33.3%	-1	-100.0%
建築工事業	11		14		18		10		6		-4	-40.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	1		2		6		4		1		-3	-75.0%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		4		3		-1	-25.0%		
建築設備工事業					2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	3		2		4		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	13		18		22		14		9		-5	-35.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1		1		2		1	100.0%		
道路旅客運送業			1											
道路貨物運送業	12		17		21		13		7		-6	-46.2%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		3		4		1	33.3%		
林業	4		8	1	9		2		1		-1	-50.0%		
畜産・水産業	5		4		2				1		1			
商業	22		26		19		7		12		5	71.4%		
卸売業、小売業	21		25		18		7		10		3	42.9%		
その他	1		1		1				2		2			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		1				-1	-100.0%		
教育・研究業			1		2									
保健衛生業	21		21		27		9		14		5	55.6%		
接客娯楽業	4		3		3		1		3		2	200.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		1		3		2	200.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		1				-1	-100.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2									
廃棄物処理業	3		3	1	3		1				-1	-100.0%		
その他					1									
官公署														
その他の事業	4		6		6		3		1		-2	-66.7%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送業	13		17		21		13		7		-6	-46.2%		
第三次産業	59		66	1	65		22		30		8	36.4%		
小売業	19		19		16		7		9		2	28.6%		
飲食店	2		1		1		1		3		3			
社会福祉施設	20		20		26		9		11		2	22.2%		

- 死傷件数は令和4年5月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業